

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長

(氏名) 中村 新

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,937	△9.7	688	△22.6	61	△93.5	△92	—
28年3月期第2四半期	32,043	34.7	890	275.6	944	542.7	510	516.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △432百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 501百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△9.38	—
28年3月期第2四半期	51.70	51.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,976	4,913	18.5
28年3月期	26,234	5,419	19.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,620百万円 28年3月期 5,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△6.7	1,000	△48.5	900	△33.4	600	59.8	60.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無



日本のものづくりとひとづくりを支えるために、
製造業の新たなステージを創造していくことを宣言します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	10,805,500 株	28年3月期	10,805,500 株
29年3月期2Q	924,772 株	28年3月期	924,772 株
29年3月期2Q	9,880,728 株	28年3月期2Q	9,878,676 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年12月6日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、イギリスのEU離脱問題、中国をはじめとする新興国における経済の減速により先行きの不透明感が増大しました。

わが国経済においても、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けておりましたが、為替や株価の不安定な動きや海外経済の動向に関する不確実性から、先行きの不透明感が増大した状況となっております。

わが国のメーカー各社においては、日本国内の量産拠点は海外への移転が進み、海外生産ラインの立上げ、海外生産ラインでの品質不安定により国内量産ラインが生産を肩代わりする等の需要はあるものの、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。また国内生産においては、製造業での雇用確保が難しい状況となり、当業界各社の採用活動にも多大な影響を及ぼしております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支える企業として日本、中国、アセアン諸国においてヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業

（以下、EMS事業）の融合によるトータルソリューションサービスの事業コンセプトをより時代に即したビジネスモデルとすべく、パワーサプライ事業（以下、PS事業）により開発、設計といった製造業の上流プロセスの機能を強化し、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を進めてまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、主に海外子会社への貸付金に対する評価替え及び海外子会社間の取引により、為替差損603百万円が発生しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高28,937百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益688百万円（前年同四半期比22.6%減）、経常利益61百万円（前年同四半期比93.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益510百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き当業界での採用活動は厳しい状況に変化はなく、要求人員数の適正確保が難しい状況となりました。

こうした状況下、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生の実施等採用力の強化と共に定着率の向上を図ることにより採用費の抑制を図ることができました。製造請負事業においては管理体制の強化を図ったことにより生産効率が改善することで収益向上に貢献すると共に、顧客への単価交渉にも一部成功したこともあり、収益性の改善を図ることができました。

海外HS事業は、中国における事業拡大の手段として、製造請負（承攬）の展開を増やすと共に、長年の課題であった人材供給ルートとして、中国最貧困地区からの労働力提供ルートを開発しています。

この結果、売上高6,774百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益114百万円（前年同四半期比868.1%増）となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前述のとおり中国をはじめとする新興国経済の減速や為替の不安定な動きもあり厳しい事業環境となりました。

こうした状況下、国内EMS事業は、中国経済の減速等により工作機械関連の受注減少の影響はありましたが、TKR国内各社で実施した国内製造拠点の統合等の構造改革及び他セグメントへの人員移行もあり、想定を上回る利益を確保する事ができました。

海外EMS事業は、マレーシアにおいては、引き続き白物家電事業を中心に好調な業績を維持いたしましたが、中国においては、引き続き受注環境の悪化等の要因もありましたが、PS事業からの一部製造プロセスの発注もあり、想定を上回る利益を確保する事が出来ました。

この結果、売上高15,742百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益215百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、競争激化による減収と共に、顧客の動向による影響及びTKRからの固定費移動の影響もあり、事業全体では、前年同四半期比減収減益となりました。

しかしPS事業においては一部製造プロセスをグループ内EMS企業へ発注する等、グループシナジーへの貢献を図ると共に、経費の見直し等により想定を上回る利益を確保しております。

また、前期にTKRに所属していた技術者（開発者）をPSTへ統合し、開発リソースを充実したことにより、今後更に新たなクライアントの開拓と共にEMS事業との共同営業や開発・技術機能の横断的体制の構築を推進してまいります。

この結果、売上高6,421百万円（前年同四半期比26.7%減）、セグメント利益352百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産及び負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、19,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,097百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が338百万円、製品が703百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産合計は、5,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が、178百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、24,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,258百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、17,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1,069百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金が1,081百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、2,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が627百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、20,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ752百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が305百万円、利益剰余金が161百万円が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は18.5%（前連結会計年度末は19.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,010百万円（前年同四半期は3,238百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は427百万円（前年同四半期は274百万円の使用）となりました。これは主に減価償却費316百万円、賞与引当金の増加額101百万円、為替差損283百万円、たな卸資産の減少額645百万円、法人税等の還付額187百万円等による資金の獲得となった一方で、売上債権の増加額432百万円、未収入金の増加額103百万円、仕入債務の減少額322百万円、未払金の減少額105百万円、法人税等の支払額140百万円等による資金の使用となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は518百万円（前年同四半期は528百万円の使用）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入91百万円等による資金の獲得となった一方で、有形固定資産の取得による支出282百万円、貸付による支出351百万円等による資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は567百万円（前年同四半期は209百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額1,492百万円等による資金の獲得となった一方で、長期借入金の返済による支出892百万円等の資金の使用となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日において公表いたしました「平成28年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」の通りであります。

また、平成28年7月14日に開示いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」に係る特別利益550百万円は、当第2四半期連結累計期間には含まれておらず、第3四半期連結累計期間に計上する見込みであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしてしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,948	3,094,164
受取手形及び売掛金	10,487,549	10,149,518
製品	1,736,612	1,033,417
仕掛品	446,499	454,643
原材料及び貯蔵品	3,550,079	3,044,932
その他	1,050,937	1,265,572
貸倒引当金	△8,019	△6,542
流動資産合計	20,133,608	19,035,707
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,600,989	1,581,133
その他(純額)	2,875,045	2,716,107
有形固定資産合計	4,476,035	4,297,241
無形固定資産		
その他	560,007	546,022
無形固定資産合計	560,007	546,022
投資その他の資産		
その他	1,077,719	1,103,342
貸倒引当金	△12,969	△6,119
投資その他の資産合計	1,064,749	1,097,222
固定資産合計	6,100,792	5,940,485
資産合計	26,234,401	24,976,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,299,777	4,218,599
短期借入金	8,823,673	9,892,999
未払金	1,532,814	1,360,660
未払法人税等	166,599	143,402
未払消費税等	209,052	208,112
賞与引当金	349,939	434,047
その他	851,285	909,089
流動負債合計	17,233,142	17,166,911
固定負債		
長期借入金	2,639,528	2,012,005
繰延税金負債	88,177	78,709
役員退職慰労引当金	95,616	100,440
退職給付に係る負債	442,352	419,868
その他	315,825	284,584
固定負債合計	3,581,499	2,895,608
負債合計	20,814,641	20,062,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	401,262	415,679
利益剰余金	4,451,247	4,289,461
自己株式	△289,653	△289,653
株主資本合計	5,063,546	4,916,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,040	69,662
為替換算調整勘定	△59,519	△365,115
その他の包括利益累計額合計	39,520	△295,453
新株予約権	2,809	2,598
非支配株主持分	313,883	290,349
純資産合計	5,419,760	4,913,672
負債純資産合計	26,234,401	24,976,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	32,043,456	28,937,959
売上原価	27,819,521	25,140,897
売上総利益	4,223,934	3,797,062
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,087,697	1,081,556
賞与引当金繰入額	225,674	114,376
その他	2,020,406	1,912,360
販売費及び一般管理費合計	3,333,777	3,108,293
営業利益	890,156	688,768
営業外収益		
受取利息	5,073	12,433
受取配当金	2,146	2,673
為替差益	113,736	—
不動産賃貸料	11,554	7,130
その他	19,853	40,126
営業外収益合計	152,365	62,363
営業外費用		
支払利息	42,343	40,022
為替差損	—	603,978
不動産賃貸原価	11,124	3,804
外国源泉税	9,595	9,895
その他	34,985	31,884
営業外費用合計	98,048	689,585
経常利益	944,473	61,546
特別利益		
固定資産売却益	1,726	37,797
雇用調整助成金	23,750	7,860
その他	—	210
特別利益合計	25,476	45,867
特別損失		
固定資産売却損	344	—
固定資産除却損	0	6,453
海外子会社税務関連損失	31,335	—
休業手当	37	6,528
事業構造改革費用	39,073	18,446
組織再編費用	—	5,851
本社移転費用	—	47,887
その他	—	1,483
特別損失合計	70,792	86,651
税金等調整前四半期純利益	899,158	20,762
法人税等	313,307	104,736
四半期純利益又は四半期純損失(△)	585,851	△83,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,106	8,661
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	510,745	△92,635

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	585,851	△83,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,407	△31,032
為替換算調整勘定	△150,212	△317,010
その他の包括利益合計	△84,804	△348,043
四半期包括利益	501,046	△432,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,753	△427,609
非支配株主に係る四半期包括利益	70,292	△4,406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	899,158	20,762
減価償却費	277,571	316,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,010	△231
賞与引当金の増減額(△は減少)	255,158	101,123
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,913	4,824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,686	△22,483
受取利息及び受取配当金	△7,219	△15,106
支払利息	42,343	40,022
為替差損益(△は益)	△4,325	283,321
固定資産売却損益(△は益)	△1,381	△37,797
雇用調整助成金	△23,750	△7,860
休業手当	37	6,528
新株予約権戻入益	—	△210
海外子会社税務関連損失	31,335	—
事業構造改革費用	39,073	18,446
本社移転費用	—	47,887
組織再編費用	—	5,851
売上債権の増減額(△は増加)	△964,077	△432,414
未収入金の増減額(△は増加)	70,203	△103,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,411	645,399
仕入債務の増減額(△は減少)	14,056	△322,090
未払金の増減額(△は減少)	△200,663	△105,711
未払費用の増減額(△は減少)	87,013	90,374
未払消費税等の増減額(△は減少)	△306,779	8,881
預り金の増減額(△は減少)	△20,491	4,850
その他	△23,466	△71,109
小計	130,148	476,873
利息及び配当金の受取額	7,266	13,381
利息の支払額	△41,916	△39,289
法人税等の支払額	△239,208	△140,228
法人税等の還付額	—	187,541
雇用調整助成金の受取額	23,750	7,860
本社移転費用の支払額	—	△47,887
組織再編費用の支払額	—	△5,851
事業構造改革費用の支払額	—	△18,446
休業手当の支払額	△37	△6,528
支払補償費の支払額	△144,875	—
海外子会社税務関連損失の支払額	△10,051	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△274,924	427,425

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,792	△33,498
定期預金の払戻による収入	30,168	70,420
有形固定資産の取得による支出	△381,182	△282,372
有形固定資産の売却による収入	1,951	59,246
無形固定資産の取得による支出	△5,071	△20,897
投資有価証券の取得による支出	—	△3,207
関係会社株式の取得による支出	—	△39,219
関係会社出資金の払込による支出	—	△41,400
敷金及び保証金の差入による支出	△22,493	△66,441
敷金及び保証金の回収による収入	373	30,559
貸付けによる支出	△57,280	△351,697
貸付金の回収による収入	1,472	56,895
保険積立金の解約による収入	—	91,900
その他	△4,719	10,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,575	△518,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	357,782	1,492,191
長期借入れによる収入	1,120,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,653,279	△892,682
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,674	△60,523
自己株式の売却による収入	443,046	—
自己株式の取得による支出	△78	—
配当金の支払額	△43,779	△68,996
その他	391	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,408	567,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,015	△214,293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△621,105	261,923
現金及び現金同等物の期首残高	3,859,148	2,748,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,238,042	3,010,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年9月30日付にて、連結子会社パワーサプライテクノロジー株式会社の株式を追加取得いたしました。当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が14,416千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が415,679千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS 事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,510,001	16,774,233	8,759,221	32,043,456	—	32,043,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	116,803	49,627	—	166,431	△166,431	—
計	6,626,805	16,823,860	8,759,221	32,209,887	△166,431	32,043,456
セグメント利益	11,800	226,362	646,075	884,238	5,917	890,156

(注) 1. セグメント利益の調整額5,917千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,774,339	15,742,326	6,421,294	28,937,959	—	28,937,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112,622	214,295	174,425	501,344	△501,344	—
計	6,886,961	15,956,622	6,595,720	29,439,303	△501,344	28,937,959
セグメント利益	114,237	215,497	352,449	682,183	6,585	688,768

(注) 1. セグメント利益の調整額6,585千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。